



2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL http://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営計画担当 (氏名) 鬼塚 崇裕 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第3四半期の連結業績（2019年5月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	25,517	—	△10	—	△115	—	△1,507	—
2019年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年4月期第3四半期 △1,254百万円 (—%) 2019年4月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第3四半期	△188.23	—
2019年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。このため、2019年4月期は決算期の変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっており、第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、対前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第3四半期	30,066	6,821	20.5	851.93
2019年4月期	28,737	7,391	25.7	923.09

(参考) 自己資本 2020年4月期第3四半期 6,173百万円 2019年4月期 7,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2019年4月期は決算期変更により、2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を4月30日とする旨を定款に定めております。
- 2020年4月期の期末配当予想額については現時点で未定であります。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,859	—	237	—	140	—	△1,025	—	△128.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年4月期は、決算期変更により2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期3Q	8,209,200株	2019年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2020年4月期3Q	201,703株	2019年4月期	201,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期3Q	8,007,497株	2019年4月期3Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を4月30日に変更したことにより、前連結会計年度は2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっております。これに伴い、前連結会計年度は第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にある一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化、原材料費や物流費の高騰、時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加や度重なる自然災害や消費税率改定に伴う消費者マインドの変化等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは2018年9月より稼働した京都セントラルキッチンを中心に製造部門の生産性向上に注力いたしました。また、2019年5月には「海産物居酒屋 さくら水産」等39店舗を展開する株式会社テラケンの子会社化し、業務統合に向けた取り組みを進めております。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業は株式会社テラケンの子会社化により39店舗増加、1店舗出店及び2店舗退店、テイクアウト事業は2店舗出店及び7店舗退店により、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、321店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は255億17百万円となり、営業損失は10百万円、経常損失は1億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失4億47百万円、のれん償却額2億18百万円及び過年度決算訂正関連費用1億96百万円並びに法人税等調整額5億51百万円等を計上した結果15億7百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、新元号「令和」の由来となった万葉集の「梅花（うめのはな）」にちなんだ特別企画に加え、日頃のご愛顧に感謝の気持ちを込めて季節懐石を特別価格にて提供する感謝祭や創業祭を実施いたしました。2019年9月には、人件費や原材料費の上昇への対応として価格改定を行い、収益改善に努めてまいりました。また、2019年12月より梅の花公式アプリを導入し、お得な情報や期間限定企画をお客様へ提供し、利便性を高めてまいりました。さらに新たな取り組みとして、おせちの単品販売や一部の店舗における元日の営業を実施し、売上高の向上に努めてまいりました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、季節に合わせた新商品の販売、仕出し料理の販売強化や法事顧客の確保を目的に近隣葬儀会館へのアプローチを行い、売上高の向上に努めてまいりました。また、2019年12月には健康志向を意識し、「金芽ロウカット玄米」と旬の素材を合わせたせいろご飯を提供する新業態「旬感せいろ 四季の箱」を出店いたしました。

「海産物居酒屋 さくら水産」におきましては、さくら水産の特徴である鮮魚の店内調理の強みを活かし、夜営業では刺身の種類を、昼営業では海鮮丼の種類を増やしました。また、QSC（品質・サービス・清潔さ）の向上を目指すうえで鮮魚に対する調理技術の底上げに注力いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は156億87百万円、セグメント利益4億68百万円となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し76店舗、チャイナ梅の花は3店舗、かにしげは3店舗、すし半は13店舗、さくら水産等は1店舗退店し38店舗、その他店舗は1店舗出店し10店舗、外食事業の全店舗数は143店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、母の日やクリスマス等、季節のイベントに合わせた商品の販売、創業祭を実施する等、売上高の向上に努めてまいりました。

「古市庵テイクアウト店」につきましては、従来までのボリューム感がある商品に加え、お客様のニーズに対応したハーフサイズ等の少量の商品を充実させ、新しい顧客層の開拓に努めてまいりました。

「梅の花テイクアウト店」につきましては、一部の店舗において、従来パック販売していた惣菜の皿盛り陳列を導入し、量り売りを開始いたしました。少量多品目を望まれるお客様のニーズに対応することで新しい顧客層の開拓が可能となり、客単価の上昇に繋げてまいりました。

また、古市庵の公開試食会に、梅の花テイクアウト商品も併せて出品することにより、認知度向上を図りお客様から貴重なご意見を頂くことで、今後の新たな商品開発や売上高増加に繋げてまいりました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は86億18百万円、セグメント利益2億99百万円となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は5店舗退店し122店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店及び2店舗退店し51店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は178店舗となりました。

(外販事業)

外販部門におきましては、セントラルキッチンの製造能力を最大限に活用できるよう製造部門と連携し、販売先の拡大に向け、積極的な営業活動を展開いたしました。また、量販店などの販売先獲得のための営業を強化し、従来の梅の花の商品、寿司に加え、総菜及び充填豆腐の日配を新たに開始いたしました。

丸平商店におきましては、継続的に「牡蠣フライ」の販売に向けた製造に特化してまいりました。また、1枚1枚を丁寧に手焼きした新商品「芝えびせんべい」の販売を開始いたしました。

以上の結果、外販事業の売上高は12億12百万円、セグメント損失60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ13億29百万円増加し、300億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億43百万円、投資有価証券が4億73百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ18億99百万円増加し、232億44百万円となりました。これは主に、借入金の総額が15億47百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億69百万円減少し、68億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億7百万円減少し、株式会社テラケンの子会社化により非支配株主持分が6億48百万円、その他有価証券評価差額金が2億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の連結業績予想につきましては、2019年12月16日付「2020年4月期 第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,663	3,956,869
売掛金	1,751,018	1,838,135
商品及び製品	904,966	584,768
原材料及び貯蔵品	357,880	356,147
その他	530,109	641,456
貸倒引当金	△1,558	△600
流動資産合計	6,756,078	7,376,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,296,207	7,961,434
機械装置及び運搬具(純額)	661,355	584,047
土地	7,189,807	7,147,907
その他(純額)	553,119	521,454
有形固定資産合計	16,700,491	16,214,844
無形固定資産		
のれん	356,679	737,930
その他	144,970	177,485
無形固定資産合計	501,650	915,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,315	2,600,757
長期貸付金	27,985	95,239
退職給付に係る資産	328,754	347,199
繰延税金資産	249,527	29,791
敷金及び保証金	1,925,081	2,351,972
その他	124,283	138,427
貸倒引当金	△4,059	△4,059
投資その他の資産合計	4,778,889	5,559,328
固定資産合計	21,981,030	22,689,588
資産合計	28,737,108	30,066,365

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,189	760,221
短期借入金	1,500,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,648	2,408,634
未払金	1,583,188	1,277,170
未払法人税等	92,335	40,426
賞与引当金	229,178	105,876
ポイント引当金	117,524	159,605
その他	784,600	883,858
流動負債合計	7,678,665	10,435,793
固定負債		
長期借入金	12,769,242	11,188,516
資産除去債務	797,162	1,063,509
その他	100,420	556,688
固定負債合計	13,666,825	12,808,714
負債合計	21,345,491	23,244,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,572,938	4,572,938
利益剰余金	△2,523,533	△4,030,769
自己株式	△458,887	△458,887
株主資本合計	6,673,461	5,166,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,137	1,048,720
為替換算調整勘定	△33,056	△38,722
退職給付に係る調整累計額	△10,924	△2,731
その他の包括利益累計額合計	718,156	1,007,266
非支配株主持分	—	648,364
純資産合計	7,391,617	6,821,857
負債純資産合計	28,737,108	30,066,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	25,517,929
売上原価	8,681,305
売上総利益	16,836,623
販売費及び一般管理費	16,847,066
営業損失(△)	△10,442
営業外収益	
受取配当金	1,362
受取保険金	18,477
助成金収入	22,003
雑収入	24,449
営業外収益合計	66,292
営業外費用	
支払利息	47,086
持分法による投資損失	11,034
株式関連費	49,519
休止設備関連費用	26,036
雑損失	37,895
営業外費用合計	171,573
経常損失(△)	△115,723
特別利益	
受取補償金	40,000
その他	6,434
特別利益合計	46,434
特別損失	
固定資産除売却損	32,667
減損損失	447,172
のれん償却額	218,851
過年度決算訂正関連費用	196,910
特別損失合計	895,602
税金等調整前四半期純損失(△)	△964,890
法人税、住民税及び事業税	26,962
法人税等調整額	551,793
法人税等合計	578,755
四半期純損失(△)	△1,543,646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,411
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,507,235

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	
四半期純損失(△)	△1,543,646
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	286,583
退職給付に係る調整額	8,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,666
その他の包括利益合計	289,110
四半期包括利益	△1,254,536
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,218,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社テラケンを連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

ポイントシステム更改後一定期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで将来使用されると見込まれるポイントに対する還元債務をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ17,798千円増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、「テイクアウト事業」の現状回復等に係る業務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額41,838千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2,550千円、税金等調整前四半期純損失が22,035千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,687,045	8,618,432	1,212,451	25,517,929	—	25,517,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911	23,840	38,191	64,943	△64,943	—
計	15,689,956	8,642,273	1,250,643	25,582,873	△64,943	25,517,929
セグメント利益又は損失(△)	468,416	299,524	△60,263	707,677	△718,120	△10,442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△718,120千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間から、株式会社テラケンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、2,601,077千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」317,683千円、「テイクアウト事業」52,457千円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,031千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」において、株式会社テラケンの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては635,526千円であります。

また「外販事業」において、のれんの一時償却を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては218,851千円であります。

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在では算定することが困難であります。